よくある質問

セクター別

ITとBPM

1. 電子情報技術省（DeitY）がセクターの成長を支援するために取った措置は何ですか？

実行される手順は次のとおりです。 a）インフラストラクチャのサポート：同省は情報技術投資地域（ITIR）を設置しています。これらの地域は、優れたインフラストラクチャを備えてサポートされています。 b）R&Dプロモーション：社内R&Dで発生した支出の150%は、所得税法にも基づいて利用できます。 R&Dプロジェクトへの資金提供のための既存のスキームに加えて、同省は2つの主要なスキームを導入しています。 i）エレクトロニクスおよびITにおける国際特許保護（SIP-EIT）をサポートします。 ii）Multiplier Grants Scheme（MGS）。 c）税制上の優遇措置：長年にわたり、政府は電子機器ハードウェアに対する総課税レベルを引き下げるための措置を講じてきました。

2. インドのIT BPMセクターの概要と最近のこのセクターのパフォーマンスを教えてください。

インドのIT BPM業界は、世界のアウトソーシング市場規模の56%を占めています。セクターは最近、一連の投資を目撃しています。電子情報技術省（MEITY）は25億ドル相当の67件の提案を承認しました。 16のベンチャーファンドが設立され、コンピュータソフトウェアおよびハードウェアセクターに18億ドルの資本流入がありました。
改革に関する詳細、サブセクターと政府の目標とイニシアチブに関する情報は、
リンクの達成レポートに記載されています。

3. BPO運用の一部と見なされるIT対応サービスはどれですか？

2000年9月26日付の中央直接税委員会（CBDT）通知No. 890Eによると、IBPSで検討されているBPO運用に基づく適格なIT対応サービスのリストは次のとおりです。 i）バックオフィス業務。
ii）コールセンター。 iii）コンテンツ開発またはアニメーション。 iv）データ処理。
vi）地理情報システムサービス。 vii）人事サービス。 viii）保険金請求処理。
ix）法的データベース。 x）医療用転写。 xi）給与。 xii）リモートメンテナンス。 xiii）収益会計。
xiv）サポートセンター。 xv）ウェブサイトサービス。 NASSCOMによると、BPOには以下のプロセ

Copyright © 2024 Invest India. All Rights Reserved.

スが含まれており、IT対応であり、オンショアでの存在を必要としないため、オフショアが可能です。 1）カスタマーインタラクション＆サポート（CIS）-CISには、カスタマーサービス、セールスおよびマーケティング、テクニカルサポート、ヘルプデスクサービスを提供するために使用される、あらゆる形式のIT対応カスタマーコンタクト、インバウンドまたはアウトバウンド、音声または非音声ベースのサポートが含まれます。 2）財務および会計（F＆A）-F＆Aには、一般会計、トランザクション管理（売掛金および買掛金管理）、企業財務（たとえば、財務およびリスク管理、税務管理）などの活動が含まれます。コンプライアンス管理、法定報告等 3）水平固有のBPMサービス-業界間でかなり類似しているサービス。水平BPMサービスには、顧客とのやり取り（CIS）、財務および会計（F＆A）およびその他の関連処理サービス、ナレッジサービス、人事管理（HRM）、調達BPMなどが含まれます。 4）人事処理-HR処理サービスには、コアHRアクティビティ、タレント管理アクティビティ、および福利厚生、給与、タレント管理などの関連ビジネスプロセスをサポートするサービスが含まれます。

4. 技術情報省（MeITY）が提供する輸出促進スキームとは何ですか？

電子情報技術省の下で開始された2つの主要な輸出促進計画は次のとおりです。 1）ソフトウェアテクノロジーパーク（STP）：インドのSTPは、1991年に自治体として設立されました。
提供される利点のいくつかは次のとおりです。 a）関税免除 b）加速減価償却
c）自動ルートで許可される100％FDI。 2）経済特別区（SEZ）：国際競争力を提供することを目的として設立されました。いくつかの利点は次のとおりです。
a）輸出所得に対する100％の所得税免除 b）免税輸入。
SEZは複数のセクター向けであり、これらのメリットはIT
BPM以外のセクターにも及ぶことに注意してください詳細については、ここをクリックしてください。

5. 地元の起業家はどのようにIBPSに参加できますか？

起業家は、会社法1956/2013に基づいて登録された会社とコンソーシアムを形成でき、他の資格基準を満たすことができます。適格なインド企業は、コンソーシアムに少なくとも26％の株主を持ち、最低3年間は最低株式（26％）を維持することを約束する必要があります。

6. PayGovとは何ですか？

電子情報技術部（DeitY）、政府。 of Indiaは、NSDL Database Management Limited（NDML）と協力して、すべての政府を促進するための集中型プラットフォームを提供しています。政府から市民からオンライン支払いを収集する部門とサービス。サービス。このプラットフォームのタイトルは「Pa

Copyright © 2024 Invest India. All Rights Reserved.

yGov」です。 PayGovは、承認されたトランザクションコストを備えた準備ができたインフラストラクチャであり、市民にオンライン決済サービスを提供するために使用できます。
NDMLの詳細については、 リンクを参照してください。

Copyright © 2024 Invest India. All Rights Reserved.